

1 基本法の制定

(1) 国の動き

○酒類は私たちの生活に豊かさと潤いを与える一方、不適切な飲酒はアルコール健康障害の原因となり、またアルコール健康障害は本人の健康の問題だけでなく、飲酒運転、暴力、虐待、自殺など様々な問題と密接に関連する。こうしたことから、平成25年12月に「アルコール健康障害対策基本法」が成立（平成26年6月施行）し、また、基本法に基づき、平成28年5月に「アルコール健康障害対策推進基本計画」が策定された。

(2) 都道府県計画の策定

○基本法第14条では「都道府県は、アルコール健康障害対策推進基本計画を基本とするとともに、当該都道府県の実情に即したアルコール健康障害対策の推進に関する計画を策定するよう努めなければならない。」とされている。

<経緯>

- ・ H25. 12 アルコール健康障害対策基本法成立（H26. 6 施行）
→ 都道府県アルコール健康障害対策推進計画の定めが置かれる（努力義務）
（・ H28. 3 鳥取県でアルコール健康障害対策推進計画策定）※都道府県では初の計画策定
- ・ H28. 5 国が「アルコール健康障害対策推進基本計画」を策定
- ・ H28. 9 国が都道府県計画策定を促すため「アルコール健康障害対策推進ガイドブック」を策定

2 本県の対応

- アルコール健康障害対策に係る富山県計画を策定するため、医療・保健、教育、当事者、酒類事業者、更生保護、有識者から成る「富山県アルコール健康障害対策関係者会議」を設置。
- 平成28年度から29年度にかけて関係者会議を開催し、会議での意見を踏まえ、富山県計画を策定予定。

3 今後の予定

- ・ 富山県アルコール健康障害対策関係者会議の開催（3回程度）。
- ・ 「健康づくり県民意識調査」において本県における飲酒の状況を把握（H29. 2～3、調査取りまとめ）
- ・ 国の計画では、「全ての都道府県において、地域における相談拠点とアルコール依存症に対する適切な医療を提供することができる専門医療機関が、それぞれ1箇所以上定められていること」が目標とされており、平成28年度中を目途に、国より「相談拠点・専門医療機関に係る指定要件」が示される予定。

【参考】他都道府県の状況（内閣府調べ／平成28年12月1日現在）

- ・ 平成27年度中に策定済み： 1（鳥取）
- ・ 平成28年度中に策定予定： 7（愛知、三重、京都、広島、山口、徳島、福岡）
- ・ 平成29年度中に策定予定： 20（富山県ほか）
- ・ 平成30年度中に策定予定： 9
- ・ 未定： 10

国計画は、平成32年度までに、全ての都道府県において都道府県計画が策定されることを目標としている。